

# 四半期報告書

(第41期第3四半期)

株式会社 ユニマツト リタイアメント・コミュニティ  
(旧会社名 株式会社 ユニマツトそよ風)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【役員の状況】 .....	9
第4 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	22

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)
【会社名】	株式会社ユニマツト リタイアメント・コミュニティ (旧社名 株式会社ユニマツトそよ風)
【英訳名】	UNIMAT Retirement Community Co., Ltd. (旧英訳名 UNIMAT SOYOKAZE CO., LTD.) (注) 平成27年6月23日開催の第40回定時株主総会の決議により、平成27年10月1日から社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平 家 伸 吾
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山二丁目12番14号 ユニマツト青山ビル
【電話番号】	03 (5413) 8228 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 寺 坂 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山二丁目12番14号 ユニマツト青山ビル
【電話番号】	03 (5413) 8228 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 寺 坂 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 累計期間	第40期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	32,006,030	33,924,312	42,537,830
経常利益	(千円)	1,244,024	197,031	1,002,650
親会社株主に帰属する四半 期（当期）純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純 損失（△）	(千円)	847,584	△354,190	469,806
四半期包括利益又は包括利 益	(千円)	849,004	△317,174	463,085
純資産額	(千円)	11,064,541	10,251,531	10,678,525
総資産額	(千円)	35,652,084	38,711,450	35,267,885
1株当たり四半期（当期） 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額（△）	(円)	108.10	△45.18	59.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	31.0	26.5	30.3
営業活動によるキャッシ ュ・フロー	(千円)	1,051,781	484,386	1,208,298
投資活動によるキャッシ ュ・フロー	(千円)	△620,069	△3,683,308	△867,759
財務活動によるキャッシ ュ・フロー	(千円)	△489,802	4,215,575	△637,278
現金及び現金同等物の四半 期末（期末）残高	(千円)	1,310,020	2,088,133	1,071,480

回次		第40期 第3四半期連結 会計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	18.86	31.71

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第40期第3四半期連結累計期間及び第40期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

- 4 第41期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、固定資産の取得に伴う資金調達として、シンジケートローンによる借入を実行いたしました。これにより、当社グループの事業リスクを検討した結果、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、下記の項目を追加しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在における当社グループが判断したものであります。

(追加事項)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載されている「事業等のリスク」に対し、下記項目を追加しております。

(16) 資金調達の財務制限条項に係るリスクについて

当社グループは、固定資産の取得に伴う資金調達を図るため、取引先金融機関との間でシンジケートローン契約を締結しております。当該契約には、財務制限条項が付されており、これらの条件に抵触した場合には期限の利益を喪失し、当社グループの財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに決定または締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

#### (1) 業績の分析

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、政府主導の経済政策や日銀による金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢が改善し、穏やかな回復基調で推移いたしました。個人消費の弱さや中国を始めとする新興国経済の減速懸念から、今後の先行きが不透明な状況となっております。

介護業界の状況としては、安倍政権が掲げる「1億総活躍社会」の実現に向け、「介護離職ゼロ」を目指して、①2020年代初頭までに介護施設、在宅サービスおよびサービス付き高齢者向け住宅の整備量を約12万人分前倒し・上乘せし、約50万人以上に拡大する、②介護人材確保のため、離職した介護職員の再就職支援や介護福祉士を目指す学生等への返還免除付き学費貸付の対象を拡大する、③仕事と介護の両立を支援するため、介護休業給付水準の引き上げや介護休業・休暇制度の見直しを検討する等の対策が打ち出されました。

また、12月に日本版CCRC構想有識者会議にて、高齢者の地方移住を促す「生涯活躍のまち」構想の最終報告が取りまとめられ、将来予想される首都圏の介護施設不足を補う一助として、今後の展開が期待されております。

こうした政府主導の政策に加え、異業種からの介護事業への参入や介護事業者大手の買収など、介護業界を取り巻く環境は大きく変化しつつあります。

このような社会情勢の変化を鑑み、当社は10月1日に社名を「ユニマットそよ風」から「ユニマット リタイアメント・コミュニティ」に変更し、事業領域をシニアビジネス全体へと拡大すべく、新たな事業への取組みを開始いたしました。具体的には、①特化型デイサービスの提供、②自立型高齢者向けシェアハウスの提供、③付加価値の高い有料老人ホーム（新ブランド「交響-MAZERAN-」）の提供、④リタイアメント・コミュニティ事業の4つの事業に取り組んでまいります。

当第3四半期においては、①特化型デイサービスの一つとして、千葉県野田市に「個室型デイサービス」を開設いたしました。また、千葉県船橋市に②自立型高齢者向けシェアハウスの第一号を開設いたしました。

以上のような環境の中で、当社グループは、引き続き介護保険事業を主軸とし、業務の効率化を図り、固定費の削減に努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は339億2千4百万円（前年同期比19億1千8百万円増）、営業利益は5億9千4百万円（前年同期比9億1千9百万円減）、経常利益は1億9千7百万円（前年同期比10億4千6百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億5千4百万円（前年同期は8億4千7百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①介護事業

介護事業におきましては、第3四半期連結累計期間において、9拠点の新規開設及び事業所の統廃合により、介護サービス拠点は、直営で278拠点、FC施設1拠点の合計279拠点（平成27年12月末現在）となり、提供するサービス事業所数は623事業所となりました。

主力サービスの一つであるデイサービスについては、営業力強化の結果、稼働率が向上し、現在、個別機能訓練加算等の加算の取得に向け、デイサービス強化プロジェクトにより帳票の整備等を進めております。ショートステイ、サービス付き高齢者向け住宅については、事業環境の変化等により、稼働率が低下いたしました。グループホーム、有料老人ホームについては、ほぼ計画通りに推移いたしました。

なお、平成27年8月より一定以上の所得のある利用者の介護保険の自己負担が従来の1割負担から2割負担に引き上げられましたが、これによる影響は軽微に留まりました。

介護事業の売上高は324億4千7百万円（前年同期比6億8千7百万円増）、営業利益は15億4千万円（前年同期比10億8千2百万円減）となりました。

今後につきましては、引き続き、稼働率の向上と経費削減に注力しながら、収益性の向上と経営基盤の安定化に努めてまいります。

#### ②その他の事業

高齢者向けマンション事業におきましては、継続的な営業活動の実施や幅広い顧客ニーズに対応できる施設運営をおこなっており、順調に推移しております。

不動産分譲事業におきましては、沖縄・宮古島の投資型不動産の分譲販売が順調に推移しており、売上に寄与いたしました。

その他の事業の売上高は14億7千6百万円（前年同期比12億3千1百万円増）、営業利益は1億7千1百万円（前年同期は1億3千万円の営業損失）となりました。



## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は387億1千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ34億4千3百万円の増加となりました。これは主に「クラシック・コミュニティ横浜」土地・建物購入による固定資産の増加27億9千9百万円によるものであります。

負債は、284億5千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ38億7千万円の増加となりました。これは主に固定資産取得に伴う借入実施によるものであります。

純資産は、102億5千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億2千6百万円の減少となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ10億1千6百万円増加し、20億8千8百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億8千4百万円(前年同期は10億5千1百万円の収入)となりました。これは主に減価償却費7億9千7百万円、売上債権の増加額1億3千8百万円、販売用不動産の減少額6億7千4百万円、預り保証金の減少額2億2千6百万円、賞与引当金の減少額3億9千3百万円、法人税等の支払額2億2千9百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は36億8千3百万円(前年同期は6億2千万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出39億6千2百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は42億1千5百万円(前年同期は4億8千9百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産取得に伴う借入実施によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

### [会社の支配に関する基本方針]

#### ①基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とするものである必要があると考えております。

当社は、当社の企業価値の源泉は、創業以来一貫して医療・介護分野に取り組んできた豊富な実績とノウハウを凝縮した「そよ風」のブランド価値にあると考えます。またこのブランド価値は、株主の皆様、お客様とご家族、職員、お取引先、地域社会等との間で持続的な信頼関係を構築していくことにより、維持、醸成されていくものと考えます。そして当社は、このブランド価値を更に磨き上げていくことにより、当社の企業価値・株主共同の利益の向上に努めております。

当社は、当社株式の大量買付等であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う

買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意志に基づきおこなわれるべきものであると考えております。

しかしながら、株式の大量買付等の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付等の行為について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。当社株式の買付をおこなう者が上記の当社の企業価値の源泉を理解し、これらを中長期的に確保し、向上させられるものでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになります。

当社としては、このような濫用的な買収に対して必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

#### ②基本方針実現に資する特別な取組み

当社は、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくために、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるため以下の通り取組んでおります。この取組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

当社は、独立役員として社外監査役1名を指定し、取締役の任期を1年として経営陣の株主の皆様に対する責任を明確化しております。また、当社取締役会からの独立性を確保しつつ企画経営に関するアドバイザリーボードとしての特別委員会を創設し、経営の透明性を高めてまいります。このように当社は、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

#### ③基本方針に照らして不適切なものによって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み並びに具体的取組みに対する当社取締役の判断及びその理由

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保することを目的として、平成19年5月31日開催の取締役会及び同年8月30日開催の第32回定時株主総会決議に基づき、「大規模買付ルール（買収防衛策）」（以下「本ルール」という。）を導入いたしました。また、平成25年5月17日開催の取締役会及び同年6月21日開催の第38回定時株主総会において、本ルールを継続することを決議しております。本ルールの詳細については平成25年5月17日付プレスリリースに掲載しております。

②の基本方針実現のための取組みに記載のとおり、当社の計画は、企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させることを目的に策定されており、基本方針に沿ったものであります。本ルール発動に際しては、独立性の高い第三者委員によって構成される特別委員会の判断を経ることが必要とされており、有効期間が最長三年と定められ、取締役会にていつでも廃止できるものであります。よってその公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数 (株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,598,912	8,598,912	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,598,912	8,598,912	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	8,598,912	—	8,479,068	—	—

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 758,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,825,500	78,255	—
単元未満株式	普通株式 14,812	—	—
発行済株式総数	8,598,912	—	—
総株主の議決権	—	78,255	—

(注) 単元未満株式には当社保有の自己株式が31株含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ユニマツトそよ風	東京都港区南青山二丁目12番 14号 ユニマツト青山ビル	758,600	—	758,600	8.82
計		758,600	—	758,600	8.82

(注) 当社は、平成27年10月1日付で株式会社ユニマツトそよ風より株式会社ユニマツト リタイアメント・コミュニティに商号変更しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大光監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,091,480	2,108,133
受取手形及び売掛金	5,867,976	6,004,389
商品及び製品	8,876	7,758
販売用不動産	909,139	704,726
原材料及び貯蔵品	42,409	43,362
その他	2,774,898	2,668,670
貸倒引当金	△71,665	△67,757
流動資産合計	10,623,116	11,469,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※ <sub>2</sub> 9,638,698	※ <sub>2</sub> , ※ <sub>4</sub> 11,450,995
土地	2,992,472	※ <sub>4</sub> 3,807,245
リース資産(純額)	5,646,175	5,476,854
その他(純額)	※ <sub>2</sub> 993,940	※ <sub>2</sub> , ※ <sub>4</sub> 1,153,241
有形固定資産合計	19,271,287	21,888,337
無形固定資産		
のれん	424,941	404,917
その他	※ <sub>2</sub> 245,978	※ <sub>2</sub> 257,026
無形固定資産合計	670,919	661,944
投資その他の資産		
差入保証金	1,815,978	1,825,850
敷金	1,955,842	1,866,925
その他	1,894,480	1,909,118
貸倒引当金	△963,737	△910,010
投資その他の資産合計	4,702,562	4,691,883
固定資産合計	24,644,769	27,242,166
資産合計	35,267,885	38,711,450
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	754,691	792,221
短期借入金	※ <sub>3</sub> 1,496,000	※ <sub>3</sub> 1,087,600
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,790,556	2,476,200
リース債務	127,737	130,196
未払法人税等	141,687	116,716
賞与引当金	642,846	249,585
その他の引当金	—	30,000
その他	3,005,124	2,889,327
流動負債合計	8,458,643	8,271,847
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	5,620,152	9,857,652
リース債務	6,106,899	6,008,999
長期預り保証金	2,337,127	2,254,773
役員退職慰労引当金	25,142	17,459
債務保証損失引当金	※ <sub>1</sub> 442	※ <sub>1</sub> 442
退職給付に係る負債	1,056,573	1,113,051
その他	684,380	635,694
固定負債合計	16,130,717	20,188,071
負債合計	24,589,360	28,459,919

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,479,068	8,479,068
利益剰余金	3,107,008	2,643,053
自己株式	△1,147,501	△1,147,556
株主資本合計	10,438,575	9,974,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	271,330	305,192
繰延ヘッジ損益	△6,371	△9,033
退職給付に係る調整累計額	△25,009	△19,192
その他の包括利益累計額合計	239,949	276,965
純資産合計	10,678,525	10,251,531
負債純資産合計	35,267,885	38,711,450

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	32,006,030	33,924,312
売上原価	28,174,916	30,553,428
売上総利益	3,831,113	3,370,883
販売費及び一般管理費	2,316,949	2,776,498
営業利益	1,514,164	594,384
営業外収益		
受取利息	4,949	2,294
受取配当金	11,756	11,491
貸倒引当金戻入額	8,358	55,676
遅延損害金	51,364	4,885
補助金収入	60,000	3,000
その他	59,894	41,405
営業外収益合計	196,322	118,754
営業外費用		
支払利息	337,781	338,586
支払手数料	15,441	105,483
その他	113,238	72,036
営業外費用合計	466,462	516,106
経常利益	1,244,024	197,031
特別利益		
固定資産売却益	3,168	—
投資有価証券売却益	—	15,605
補助金収入	51,448	—
受取寄付金	—	39,521
特別利益合計	54,616	55,127
特別損失		
固定資産除却損	38,268	45,124
固定資産圧縮損	51,448	—
解体撤去費用	—	42,915
偶発損失引当金繰入額	39,894	—
解約補償引当金繰入額	—	30,000
その他	—	4,809
特別損失合計	129,611	122,849
税金等調整前四半期純利益	1,169,029	129,310
法人税、住民税及び事業税	198,191	168,407
法人税等調整額	123,253	315,093
法人税等合計	321,445	483,500
四半期純利益又は四半期純損失(△)	847,584	△354,190
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	847,584	△354,190



## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	847,584	△354,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,661	33,861
繰延ヘッジ損益	△7,200	△2,661
退職給付に係る調整額	10,282	5,816
その他の包括利益合計	1,419	37,016
四半期包括利益	849,004	△317,174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	849,004	△317,174
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,169,029	129,310
減価償却費	727,984	797,065
のれん償却額	20,023	20,023
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,881	△54,868
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△209,591	△393,261
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	63,891	56,477
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	39,894	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△15,605
受取利息及び受取配当金	△16,705	△13,786
支払利息	337,781	338,586
固定資産売却損益 (△は益)	△3,168	—
固定資産除却損	38,268	45,124
固定資産圧縮損	51,448	—
補助金収入	△51,448	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△233,326	△138,989
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△164,265	674,490
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	3,882	△952
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,056	37,530
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,676	18,134
預り保証金の増減額 (△は減少)	△17,899	△226,344
未払費用の増減額 (△は減少)	136,746	179,490
その他	△139,964	△447,198
小計	1,771,196	1,005,226
利息及び配当金の受取額	16,798	13,761
利息の支払額	△333,363	△331,932
法人税等の還付額	—	26,429
法人税等の支払額	△402,849	△229,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,051,781	484,386
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△618,024	△3,962,986
有形固定資産の売却による収入	71,959	—
無形固定資産の取得による支出	△31,835	△32,670
投資有価証券の取得による支出	△18,200	△12,000
投資有価証券の売却による収入	15,400	48,694
補助金の受取額	12,173	21,766
貸付金の回収による収入	4,500	4,770
その他	△56,042	249,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△620,069	△3,683,308

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,729,000	1,635,600
短期借入金の返済による支出	△1,087,000	△1,244,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	△800,000
長期借入れによる収入	611,000	6,399,000
長期借入金の返済による支出	△1,309,165	△1,565,856
自己株式の取得による支出	△328	△55
固定資産に係る割賦債務の返済による支出	△33,362	△5,206
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△96,826	△95,440
配当金の支払額	△103,120	△108,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	△489,802	4,215,575
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△58,091	1,016,653
現金及び現金同等物の期首残高	1,368,112	1,071,480
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,310,020	※1 2,088,133

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

### (1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結累計期間において、連結の範囲の重要な変更はありません。

### (2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結累計期間において、持分法適用の範囲の重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日に属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更をおこなっております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えをおこなっております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 偶発債務

下記の連結会社以外の法人の不動産賃貸借契約の未経過賃借料等に対して、次のとおり債務の保証をおこなっております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
医療法人弘正会(賃貸借保証債務)	1,214,400千円	医療法人弘正会(賃貸借保証債務)	1,100,550千円
医療法人弘英会(賃貸借保証債務)	1,004,640	医療法人弘英会(賃貸借保証債務)	910,455
その他 1件	442	その他 1件	442
債務保証損失引当金	△442	債務保証損失引当金	△442
計	2,219,040	計	2,011,005

※2 圧縮記帳

取得価額から控除した国庫補助金等の受入に伴う圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
建物及び構築物(純額)	873,082千円		873,082千円
その他(純額)(有形固定資産)	4,920		4,920
その他(無形固定資産)	4,799		4,799
計	882,802		882,802

※3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は運転資金の効率的な調達をおこなうため、取引銀行数行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
当座貸越限度額	4,292,000千円		3,600,000千円
貸出コミットメントの総額	300,000		—
借入実行残高	1,307,000		600,000
差引額	3,285,000		3,000,000

※4 賃貸事業目的から販売目的に保有目的を変更したことにより、有形固定資産の一部を販売用不動産に振り替えをおこなっております。内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
建物及び構築物(純額)	—千円		446,208千円
土地	—		6,789
その他(純額)(有形固定資産)	—		12,369
計	—		465,367

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	1,330,020千円	2,108,133千円
預入期間が3か月超の定期預金	△20,000	△20,000
現金及び現金同等物	1,310,020	2,088,133

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	109,770	14.0	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	109,764	14.0	平成27年3月31日	平成27年6月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	31,760,529	31,760,529	245,500	32,006,030	—	32,006,030
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	31,760,529	31,760,529	245,500	32,006,030	—	32,006,030
セグメント利益又は損失 (△)	2,622,880	2,622,880	△130,372	2,492,507	△978,343	1,514,164

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、高齢者向けマンション事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△978,343千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	32,447,720	32,447,720	1,476,591	33,924,312	—	33,924,312
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	32,447,720	32,447,720	1,476,591	33,924,312	—	33,924,312
セグメント利益	1,540,092	1,540,092	171,619	1,711,711	△1,117,326	594,384

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産分譲事業、不動産賃貸事業、高齢者向けマンション事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,117,326千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	108円10銭	△45円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	847,584	△354,190
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	847,584	△354,190
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,840	7,840

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

株式会社ユニマツト リタイアメント・コミュニティ  
取締役会 御中

## 大光監査法人

代表社員 公認会計士 亀岡保夫 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高山康宏 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニマツト リタイアメント・コミュニティ（旧会社名 株式会社ユニマツトそよ風）の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニマツト リタイアメント・コミュニティ（旧会社名 株式会社ユニマツトそよ風）及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。